

9月定例会 一般質問



市政同志会
佐々木勝久 議員

北陸新幹線敦賀開業等における、県民や来県客の利便性の確保について

問 「北陸新幹線敦賀開業後の福井駅までの特急存続に向けた意見交換会」を今後はどのようにしていくのか？

答 市長 福井駅までの特急存続について、議会と理事者一体となって運動展開できる事から感謝を申し上げます。

関西・中京の乗り換えは、敦賀駅での同一ホーム乗り換えと、富山大阪間はサンダーバードの代替としてフリーゲージトレインで乗り換

り換えなしで、大阪まで運行する事（フル規格で整備されるまでの暫定）で同意した。同意条件がこれだけ変わると声を上げていかなければ大きな禍根を残すことになる。敦賀駅

同一ホーム乗り換えではなくなり、上下移動で20m、平行移動20mと大変利便性が悪くなり、フリーゲージトレインは九州新幹線でもまだ未整備という状況

で北陸の雪対応仕様の開発は困難だと思われる。ですから、その代替を何とかしてくれという事が至極当然な要望だと思う。10月中に

は仮称であるが「サンダーバード・しらすぎの存続を実現する会」をつくり、当面は中央要請や様々な対応策の勉強会も行う必要があると考えている。

問 並行在来線の運行会社を北陸等一つにする事で経営効率化やお客様本位の経営や運行が行われると思うか？

答 議員が御提案の通り、相互乗り入れや乗り継ぎの利便性の確保を図るための協議を推進することは非常に重要である。並行在来線検討状況は、今後随時お知らせしていく。

食品ロス削減に向けての取組について



公明党
奥村 義則 議員

食品ロス削減に向けての取組について

問 まだ食べられるのに捨てられている食べ物のごみを食品ロスという。平成25年度における国全体の食品廃棄物は1千79万トンであり、この内の役4割の632万トンが食品ロスと農水省は推計している。これは全国民1人がお

よそ茶碗1杯分のご飯を毎日捨てていることに相当すると試算も出ているが、鯖江市の食品ロスの実態は。

答 当市の場合、食品ロスと捉えているのは、賞味期限が過ぎ調理さ

れずに廃棄されているもので、今年度の調査では燃やすごみの4.1%にあたる。また、平成27年度における一般家庭のごみ排出量では約522トンと試算できる。食べ残しや調理できるのに捨てられた食品等も含めれば、燃やすごみの37.5%である。

問 食品ロス削減に向けた今後の取組でありますが、ごみ問題懇話会において、行政側から先進事例の紹介などしていただき、削減目標や削減策等の議論をしていただきたい。

福井県では、2年後に福井しあわせ元気

体、障害者スポーツ大会が開催されます。鯖江市に來られる県内外の人たちに、食品ロス削減推進の具体的な取組のPRもしていきたいと思

たいと考えるが。

答 現在、ごみ問題懇話会において、特に燃やすごみの削減について、ごみ袋の規格の見直し、記名欄の導入

将来的な有料化なども視野に継続検討を行っている。食品ロスも大きな課題と認識しており、議員提案の福井国

体も一つの契機と捉え、今後、より具体的な形での取組方法も検討していきたい。



市民創世会

石川 修 議員

市長選について

問 牧野市長は四期目に臨まれるわけが多選というものについてどのような認識でいるのか。

答市長 一般論として多選の弊害については承知している。また、政治に終わりはなく、引き際の難しさも痛感している。その中で四選への出馬を決断し、市民のご理解とご支持を得られれば、初心に返って市民の目線、生活者の視点に立ってこれからも鯖江市の発展のために全力投球していきたい。

北陸新幹線について

問 中京・関西方面から福井駅までの特急存

続について、当初の説明では市民の利便性の確保として、フリーゲージトレインなどを利用することだった

答市長 当初の説明では敦賀駅での同一ホーム乗り換えで、フリーゲージトレインも走る予定であった。それが変更され、敦賀駅では上下移動20m、平行移動200mになった。またフリーゲージトレインは開発が敦賀開業に間に合わないという状況になってきている。今後は、これをチャンスと捉え、本来はあり得なかった福井駅まで

の特急存続を鯖江市から理事者、経済界、議会が一体となり要望することで鯖江市にとってメリットが出せる状況を作っていく。

鯖江市にとって北陸新幹線開業のメリットを出すため、また福井駅までの特急存続を可能にするためのキーとなるのは、福井先行開業があると思うが、鯖江市としてこの件についても要望していくべきと考えるが。

答市長 福井先行開業は細かい情報は入ってきていないが、報道等により非常に厳しいと聞いている。そこで先行開業が難しいのであれば、敦賀開業の3年前倒しを少し早くできないかという運動展開になっていくと思われる。ただし、現在について詳細は把握していないのが現状である。

ながら、在宅介護のニーズが増加する中で、今日においてそれを支える専門職の増加は期待できない。高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには生活環境、身体的機能の変化に応じて医療、介護予防、住まい、生活支援を柔軟に組み合わせ提供する仕組みを構築していかなければならない。



公明党

遠藤 隆 議員

介護予防・日常生活支援総合事業について

問 2025年には、団塊の世代が75歳を超え、日本は超高齢化社会の中で要介護者増加に向き合うことになる。要介護リスクが高くなってくる後期高齢者75歳以上の人口は2025年に向けて増加し続ける一方で生産年齢15歳から64歳の人口は継続的に減少していく。

答 本市としては、多年齢者のみ世帯の増加も大きな影響をもたらす、早い段階から問題が顕在化してくる。しかしながら、在宅介護のニーズが増加する中で、今日においてそれを支える専門職の増加は期待できない。高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには生活環境、身体的機能の変化に応じて医療、介護予防、住まい、生活支援を柔軟に組み合わせ提供する仕組みを構築していかなければならない。

問 総合事業の移行は確固たる地域包括ケアアシSTEMの構築だと思いが、本市における総合事業の基本概念の位置付けは。

答 本市としては、多様な高齢者の生活支援ニーズに応えるため住民、ボランティア、

民間事業者等多様な主体を活用し地域全体で高齢者を支える。そのため、ご近所福祉ネットワークの活動と連動して、市民主体の身近な集いづくり、見守り、配食事業等の生活支援に取り組み、市民自ら介護予防や地域で支え合う体制づくりを進め総合事業の中で地域づくりを生かしていく。また、高齢者自身が積極的に介護予防に取り組むことがたいへん重要になってくるため、高齢者の介護予防参加に向けた取組の促進を図り、高齢者の方が社会参加できるよう推進していく考えである。

そのほかの質問

改正介護休業法に係る今後の展開について。

め住民、ボランティア、



市民創世会
大門 嘉和 議員

福井国体に向けての取組について

環境美化への取組

問 花いっぱい運動への取組は。

答 教育長 来年度から県の花いっぱい運動により、花苗や肥料、プランター等を配布。また、花によるまちづくりコンクールへの支援事業も展開。街全体の環境美化への取り組みを強力に推進することにより、大会本番に向けた気運の醸成と歓迎ムードの高揚を図る。

問 ゴミやタバコの吸い殻のポイ捨て、ペットの糞対策は。

答 条例により3万円以下の過料を定めているが罰則の適用事例はない。今後モラルの向

転車通行帯整備事業」も併せて実施する。

問 サンドーム福井までの歩道の整備をすべきではないか。

上を図るキャンペーンを実施したい。ペットの糞対策は「イエローカード作戦」を用意しているが現在まで2団体の利用に留まる。制度の簡素化を考え、周知を計る。

そのほかの質問
道守制度、里親制度、まち美化への諸施策について。

快適な歩行環境の整備

問 鯖江駅から体育館までの歩道の整備は。

答 街路樹の根上がりによる柵やタイルの破損は快適歩行空間整備事業で直す。また、めがねをモチーフにしたデザインで「めがねロード整備事業」、「自

転車通行帯整備事業」も併せて実施する。

問 サンドーム福井までの歩道の整備をすべきではないか。

答 駅から南側は乗り入れも多く歩行者が通行しにくい状況にある。車道と段差が少ないセミフラット形式の整備が良い。また、街路樹についても検討したい。安全な歩行空間を確保するため、県と一体となつて整備を進めるよう努力する。

問 五郎丸踏切の拡幅工事は。

答 五郎丸踏切前後110mの南側に2.5〜3.5mの歩道を設置する。用地補償がまとまり次第、工事に着手し、国体までには完成する予定。

そのほか 舟津神社前市有地のポケットパーク整備とサンドームパークセス歩道の経路見直し等を提案。



市政同志会
福原 敏弘 議員

子育て環境整備

問 出生率を上げることは家庭の経済負担を増加させることになり、人口が増加しない要因となるため、出生率を上げる施策を考えているのか。

答 未婚晩婚化に対しては、婚活支援として、出会いの創出、結婚に対する意識の醸成講座を開催、経済負担については、妊婦の一般健康診査、初期血液検査の部分で約10万円の公費、乳幼児健診や8種の予防接種の公費支援等に経済的な負担に対して助成している。精神的負担については、助産師が産前産後の心身の不調に関する電話相談、家庭訪問などや

出産後乳児に対して保健師・助産師がお一人お一人のところを訪問して、健康状態、成長に発達、子育て状況などを確認し、相談・アドバイスを行っている。不妊については、男性不妊治療費の助成を行っている現状です。また、子育てアプリ、つつじっこリトルなどを活用して情報発信を行い安全・安心な子育て環境の整備に努めています。

業の取得促進、また勤務時間等の短縮、出産等を理由とした退職後の再就職の促進についてのどのような施策を行っているのか。

答 育児に関しては、鯖江市育児休業代替要員確保支援助成があり、事業主が育児休業取得者の代替要員を確保して、育児休業取得後もとの職場等に復帰させた場合、事業主に育児休業取得者1人当たり50万円が支給される。その利用促進と合わせて、鯖江市民を雇用した場合には1人当たり15万円の上乗せ支援を行っている。また、事業主が就業規則等で育児短時間勤務を制度化した上で従業員の方に1ヶ月以上制度を利用した場合に、事業主に對して年度1回限り10万円の助成を行っている。



住み良い街づくり

問 鯖江市では育児休